

こんにちは

No.12 2025年 4・5月

名張市議会議員
日本共産党

三原じゅん子です

三原じゅん子

すずらん台西4-202
☎0595-68-3552

三原じゅん子 名張 (HP)
E-mail : junko.mihara@asint.jp

生活相談は
いつでもどうぞ



3月議会報告

2025年度
名張市一般会計
当初予算

307億9300万円の過去最高額なのに

市民サービスは大幅削減！

がん検診自己負担の引き上げ 361万6千円
福祉バスの取りやめ 1,831万円
応急診療所の夜間廃止 728万円
民間保育所措置費の見直し削減 4,105万円
子育て世帯定住促進空き家リノベーション事業廃止 240万円
地域福祉増進事業費補助金の見直し 420万円
市役所の窓口対応時間の短縮 9時から4時30分まで
就学援助・特別就学援助費制度の削減 961万円
老人クラブ助成金の削減 13万円

増えたサービスもありますが…
物価高騰対策支援で給食費の無償化
(国の支援交付金活用) 4月～7月まで
・保育施設等副食費無償化 1,731万円
・小学校給食費無償化 7,562万円
(給食費はひと月5000円×4か月で2万円)

学校給食費は期間限定でなく、
完全無償化を！

中学校給食は未だ実施できず、
中学生には何の支援も無し！

中学校給食は2027年
実施に向けすすめるように
求めています



三原 「中学生一人当たり2万円の
昼食支援金を求める」
市長 「次に国からの支援金があっ
たときに優先する」

市民サービスをカットする一方で、**25億円** (5年間) をかけて
アマゾンのクラウドを利用する「自治体情報システム標準化事業」(国の施策) がすすめられます

2025年度新規事業として、【自治体情報システム標準化等対策事業 3億5254万円】が計上されています。国の補助が2億2,441万円ありますが、付随するものは自治体の負担となります。地方公共団体(20業務)標準化システムとの連携環境の構築及びガバメントクラウドを含めたデータセンターとのネットワーク環境を構築するのですが、ここに子ども医療費の無料化年齢拡大や、子ども子育て支援等、自治体独自のサービスの乗せはできません。

情報システム標準化に含まれる項目

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 住民基本台帳 * | 11. 介護保険 * |
| 2. 選挙人名簿管理 * | 12. 児童手当 * |
| 3. 固定資産税 * | 13. 健康管理 |
| 4. 個人住民税 * | 14. 就学 * |
| 5. 法人住民税 * | 15. 児童扶養手当 * |
| 6. 軽自動車税 * | 16. 生活保護 * |
| 7. 国民健康保険 * | 17. 子ども子育て支援 * |
| 8. 国民年金 * | 18. 印鑑登録 * |
| 9. 障害者福祉 * | 19. 戸籍 |
| 10. 後期高齢者医療 * | 20. 戸籍の附票 |

※クラウド:インターネット上にデータやサービスを保存したり利用したにする仕組み

名張市の独自施策を削り、全国統一の自治体標準化で名張市政の特色がなくなり地方自治が後退します。そして、名張市の情報はアマゾンのクラウドを使います。すでに取り入れている自治体で、これらのシステム運用コストが跳ね上がる事態が生じています。名張市中期財政の試算では5年間で25億円と市財政を圧迫するものです。



名張市は令和11年には
累積赤字が69億円になって
財政破綻する
(12月の広報なはり)

大変だ！
福祉や教育予算が
減らされても
仕方ないのかな？



適正に査定した予算なら
名張市は財政破綻にはなりません

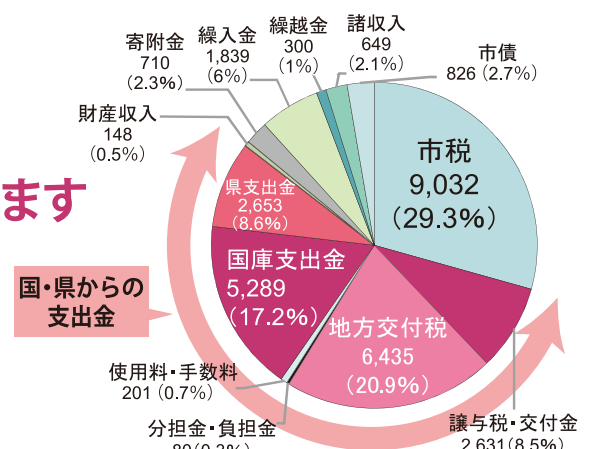
名張市は、各部所から出された予算要求に対して
**適正な査定をしないまま
中期財政計画に盛り込んで
収支不足だと言っています。**

たとえば今後5年間で10億円かかるとされていた学校整備費(トイレ整備や中学校のエレベーター設置)は、令和6年度で6億9千万円まで済んでいます。この財源は国からの地方交付税に付加されるので、名張市の負担は軽減されます。クリーンセンター機器更新費41億円についても、今議会の質疑で議員から半減できる提案や助言がありました。

国の有利な財源確保や延伸できる事業の見極めなどで十分な予算の査定を行い、市民に不安を与えない市財政計画の策定をするのが行政の役割です。

社会保障や
医療・教育には
国・県からの
補助金が入っています

市の歳入55.2%が国の交付金や県支出金です。医療(市立病院運営費)・介護・保育・障害福祉等で名張市民の基本的な人権を守ると同時に市内に雇用を生みだし地域経済に寄与しています。



令和7年度当初予算
名張市 款別歳入予算の構成比
(単位:百万円)



名張市立病院

看護師の離職が止まらない！ 独法化(今年10月)ありきではなく 市民の願いに沿った改善で！

看護師が2024年度で32人退職、165人が100人まで減りました。さらに16人が退職希望。200床の病床を100床しか稼働できず、2024年救急搬送受入不能が43件。看護師から「ハラスメントが横行する職場環境の改善」や「心の通う職場にして欲しい。独立行政法人化しても市立病院は良くならない」と切実な声が届いています。



独法化して改革する
と言っているが
崩壊を招いている
健全な職場で
患者さんのために
がんばりたいのに…

職員が安心して働ける病院に

ハラスメントは以前より指摘されてきました。独法化の有無にかかわらず早急に対処が必要です。併せて雇用条件など、病院職員が安心して勤務できる環境でなければ、市立病院としてなりたちません。

名張市立病院に急務なのは 地域医療を守る事

- ・市内の老人保健施設が倒産
 - ・開業医は高齢化で閉院が続く
 - ・医師不足で応急診療所の夜間診療は廃止
 - ・市内の産婦人科が分娩を止める
- 市内には300人を超える妊婦が出産を控えており、産科医と協力をしながら、名張市での産科開設が必要です。

地方独立行政法人名張市立病院 中期目標

救急医療は堅持されるのか

市が策定した地方独立行政法人名張市立病院の定款に、市民が一番心配している〈救急医療の堅持〉が抜け落ちています。議会で、法人の定款の目的に救急医療の文言が入っていないことを、市民の不安の声を挙げて指摘しました。市から、「中期目標に入れる」との答弁があり、「救急医療の提供」が入りましたが、3年半の目標であり、また途中でも変更が可能で、今後法人化された市立病院での救急医療体制が変わる可能性があります。市民の命に直結する救急医療は決して後退させてはなりません。

名張市立病院は

独立行政法人化できる財政状態ではない

《独立行政法人設立時の純資産》

2024年1月：21億7千万円

↓
2025年3月：8億4100万円

改めての鑑定評価と経営状態に基づく資産の見直しで大幅に純資産がへりました。

《現金預金》

2023年：7億2500万円

↓
2024年：1690万円

看護師の大量離職で稼働病床が減り医業収益が減ったので、補填に使い減少しました。

総務省の 独立行政法人化認可条件

- ① 債務超過がないこと
- ② 不良債務がないこと
⇒名張市立病院は流動負債が流動資産を上回っている
- ③ 資金不足がないこと
⇒名張市立病院は法人化後の運転資金が枯渇



市立病院独法化はまだ決定ではありません
市民にとってより良い病院を
追及していきます！

●国の地方切り捨ての医療政策で 伊賀・名張は病床削減計画がある

中期目標の一番最後に、「県が策定する「第8次三重県医療計画」及び「三重県地域医療構想」の実現に向け協力すること。」と明記されています。

この三重県地域医療構想は、伊賀・名張地域で2025年650床ある急性期病床を2030年までに357床減らし、293床にする方針です。

国は医療費削減のため、人口減少や財政問題を口実に、〈地域医療構想〉のもと救急病床の削減、公立病院の統廃合や民営化を進めています。これでは地域の医療は守れません。

そして、全国の公立病院数875に対して、法人化している病院は63(7.2%)、そのうち県立病院が42(4.8%)です。市立病院は21(2.4%)しか、法人化されていません。市立病院の独立行政法人化が

進んでいない状況を鑑みても10月法人化在りきではなく、一旦立ち止まり、直営で市長が責任を持って名張市立病院を立て直していくことです。

●憲法に基づく公立病院の意義

公立病院は、民間医療では担えない救急や小児救急や、高額な医療機器を必要とする高度医療等の不採算医療と、地域住民の命と健康を守る医療サービスのための公的医療機関です。

憲法で〈国民は健康で文化的暮らしと、人としての尊厳を守られ、だれもが幸せに生きていく権利〉が保障されています。ですから公的医療機関には国からの交付税措置がされています。

市民に一番近い地方自治体は、憲法にもとづき住民の福祉の増進を実行する役割があります。

独立行政法人化はやめて、市が責任を持って市民の医療と健康、命を守ることを求めています。若い世代が希望を持って暮らし、歳を重ねて心穏やかに暮らせ、住み続けられる名張市に、なくてはならない名張市立病院を守っていきましょう。

●市民の切望でできた市内唯一の公立病院

名張市人口74,000人で市内の救急受入れ病院は名張市立病院だけです。かつて名張市に公立病院がなかったころ「助かる命も救えない」と市民の要求から18年間かけてできた病院です。開院して28年間、二次救急・小児救急、そして医師の確保や療従事者の研修や教育を行い、地域の医療・保健福祉サービスと連携していく地域医療拠点病院としての役割を担っています。

感染症医療についても備えを持ち、新型コロナウイルス感染症流行の時は感染症病棟を設置し、市内外の感染者の受け入れを行いました。近年の自然災害の発生に対応する災害拠点病院にも指定されています。

2025年7月の参議院選挙で

国民の暮らしを守る新しい政治に変えていきましょう

日本共産党

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 990円